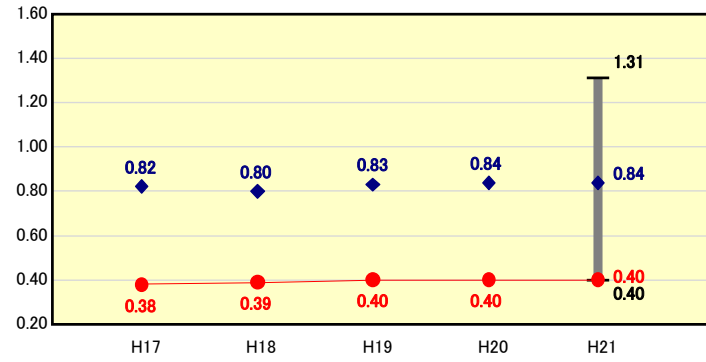


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.40]

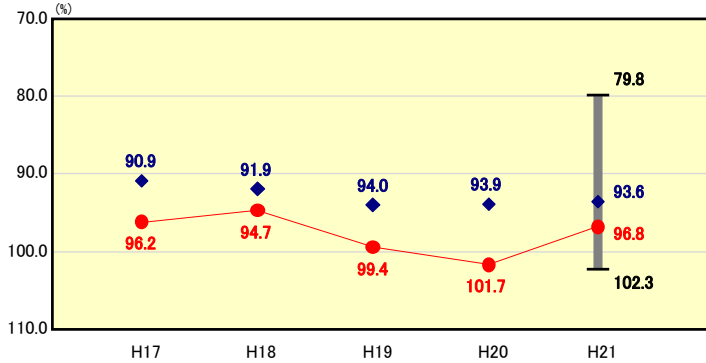


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 55/55
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性

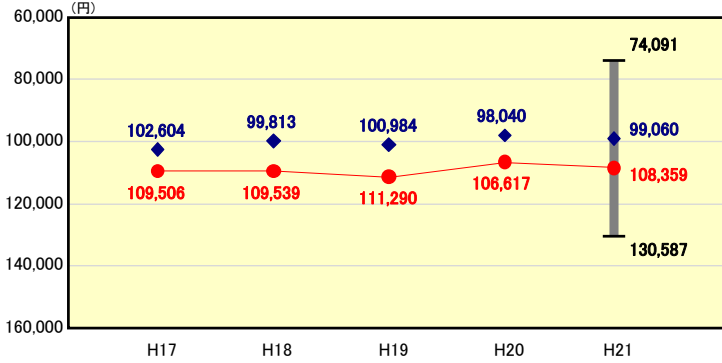
経常収支比率 [96.8%]



類似団体内順位 38/55
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8

人件費・物件費等の状況

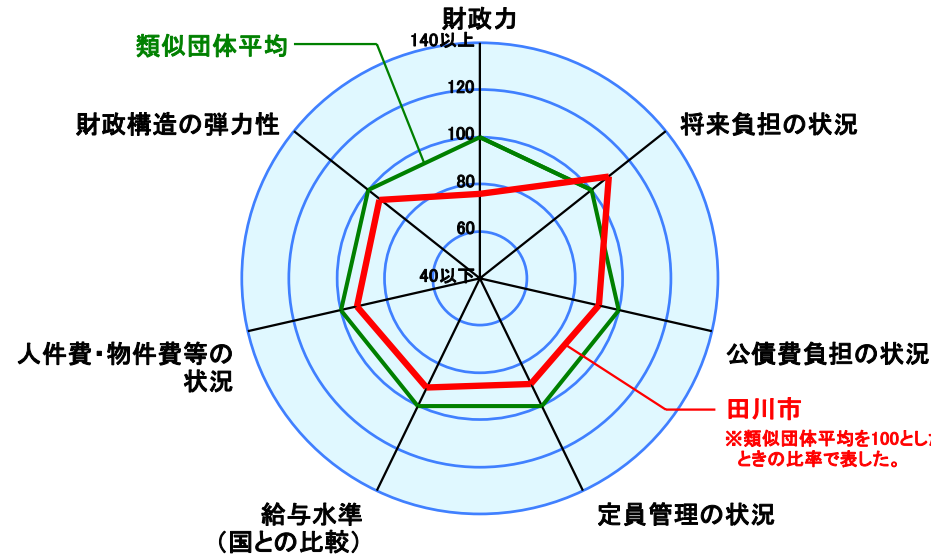
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,359円]



類似団体内順位 40/55
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

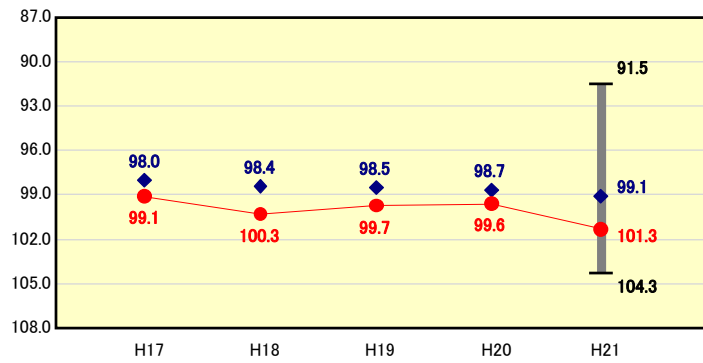
人口	51,027人	(H22.3.31現在)
面積	54.52 km ²	
標準財政規模	12,970,290千円	
歳入総額	26,575,611千円	
歳出総額	25,939,433千円	
実質収支	479,558千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

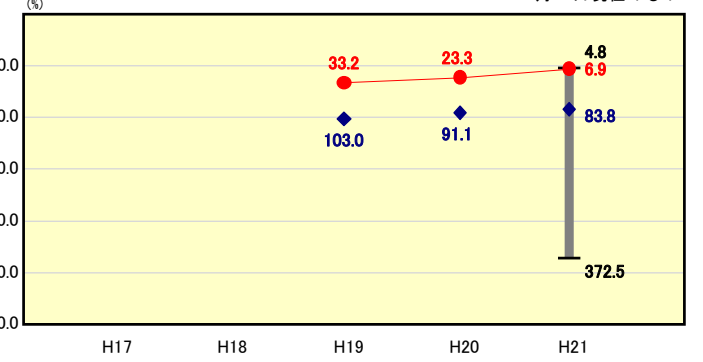
ラスパイレス指数 [101.3]



類似団体内順位 46/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

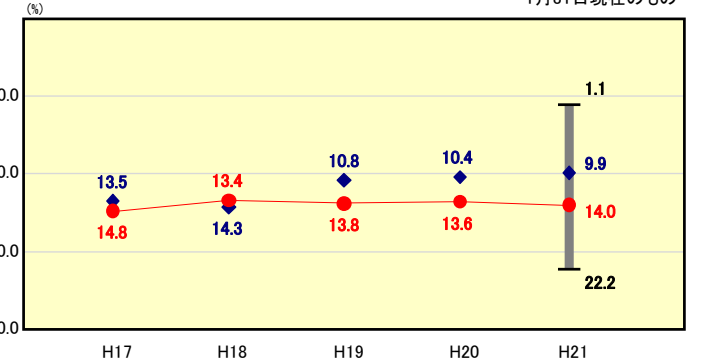
将来負担比率 [6.9%]



類似団体内順位 9/55
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3

公債費負担の状況

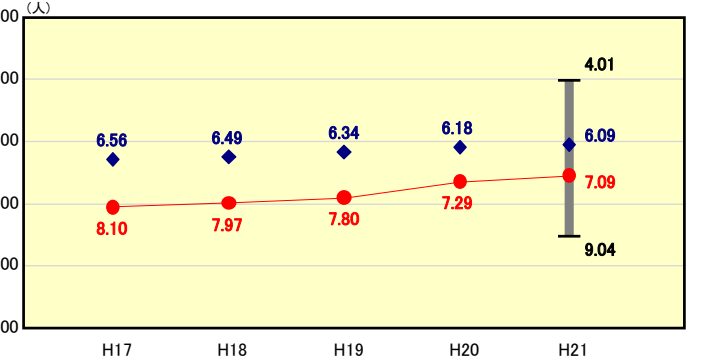
実質公債費比率 [14.0%]



類似団体内順位 45/55
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.09人]



類似団体内順位 46/55
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

分析欄

財政力指数
・本市は旧産炭・過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業がないこと等から、財政基盤が極めて弱く、類似団体内で最も低い財政力指数となっている。現在、本市第4次行政改革実施計画に基づき、人件費の削減や事務事業の見直しなど徹底した歳出の抑制を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努めており、また企業誘致や地場産業育成などの地域浮揚策にも積極的に取り組んでいるところである。

経常収支比率
・過去の大型投資的事業の実施による地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生活保護受給者が多いため福祉関係経費が高い水準であることから、前年度に比べ4.9%低くなったものの、未だ類似団体平均を3.2%上回っている。現在、定員適正化計画による人件費の削減、生活保護受給者の自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減に努めている。

実質公債費比率
・失業対策事業、改良住宅建設事業、同和対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の多くの投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であるため、類似団体平均と比較して4.1%上回っている。そのため、第4次行政改革実施計画の推進により投資的事業の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減に努めていく。

将来負担比率
・類似団体平均と比較して76.9%下回っている。地方債残高は類似団体と比較して多額であるものの、特定農業施設の維持管理のための特定目的基金が多額であることが大きな要因である。

ラスパイレス指数
・類似団体平均と比較して2.2%上回っている。主な要因としては、本市は国と比較して職員の平均年齢が高く、また、採用も隔年少数により職員構成の変動が少ないことが挙げられる。諸手当を含めた給与水準は、対前年比で国が0.9%の増であるのに対して、田川市は△0.4%となっている。(H22.4.1現在)

人口千人当たり職員数
・集中改革プランに対応した第3次定員適正化計画(H17.4.1からH22.4.1まで)に取り組み、当初の目標であった81人を9名上回り、90人の削減を行った(H17.4.1 452人→H22.4.1 362人)。本市の財政事情から、集中改革プラン(削減率4.6%)を上回る高い削減率(19.9%)となっている。

人口1人当たり人件費、物件費等決算額
・類似団体平均と比較して約9千円上回っているが、主な要因としては人件費である。これは、失業対策事業、改良住宅建設事業などの旧産炭地特有の投資的事業に従事する職員を配置しているためであり、またごみ収集業務や保育所・市民会館などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、投資的事業に関しては大幅な見直しや抑制により人員削減を行い、施設運営に関しては民間でも実施可能な部分について指定管理者制度の導入などによる委託化を推進し、コスト削減を図っていく。